

2003年度中間事業報告書
2003年4月1日～9月30日

EPSON

Digital Image Innovation

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
特集:Digital Image Innovation ～画像と映像の融合領域を目指して～	5
imaging on paper	6
imaging on screen	8
imaging on glass	10
事業別セグメントの概況	12
経営トピックス	14
環境活動	16
連結決算の概要	18
単独決算の概要	19
グローバル事業展開	20
会社情報／株式情報	21

連結財務ハイライト

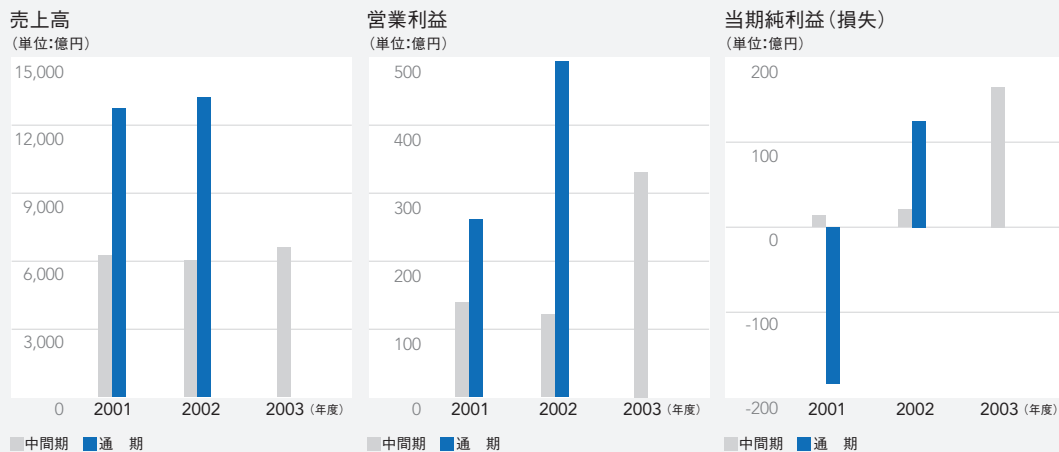
(単位:億円)

	2002年度中間 (2002年9月中旬)	2003年度中間 (2003年9月中旬)	前年同期比	2002年度 (2003年3月期)
売上高	6,019	6,578	+9.3%	13,224
営業利益	122	331	+169.7%	493
当期(中間)純利益	21	165	+686.8%	125
総資産額	12,390	12,525	+1.1%	11,976
純資産額	2,720	3,988	+46.6%	2,813
1株当たりデータ(円)				
当期(中間)純利益	13.86	94.53	+582.0%	81.08
純資産額	1,791.30	2,031.27	+13.4%	1,851.13
発行済株式総数	151,864,592株	196,364,592株	+44,500,000株	151,864,592株

(注) 1. 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

2. 1株当たり当期(中間)純利益は期中平均株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しています。

3. 発行済株式総数は、期末自己株式数を含めて記載しています。



株主の皆様へ



代表取締役会長
安川 英昭



代表取締役社長
草間 三郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素はエプソンの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2003年度中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

エプソンは、企業基盤を固め、より一層の長期的発展を図るために、2003年6月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。エプソンの現状とこれからどのように成長を果たすのか、また企業運営に関する考え方などについてお答えしたいと思います。

QUESTION: 2003年9月期の業績について教えてください。

当中間期のエプソンを取り巻く事業環境は、パソコンなどIT関連商品の需要減退、情報関連機器市場における低価格化の進行や新規参入にともない競争が激化する一方、携帯電話向け液晶ディスプレイなど電子デバイスは好調に推移しました。

このようななかエプソンは、2003年1月に制定した中長期基本構想「SE07」のもと、インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター、携帯電話向けカラーディスプレイなど、成長性の高いイメージング分野を中心に経営資源を集中し、各事業セグメントの連携・融合を図りつつ新しい市場や事業の創出にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は6,578億円（前年同期比9.3%増）となりました。利益についても、昨年度より取り組んでいる構造改革によるコスト削減も寄与し、連結営業利益は331億円（前年同期比169.7%増）、中間純利益は165億円（同686.8%増）となりました。

QUESTION: エプソンの強みを教えてください。

一言で言うと、エプソンの強みは高い技術力によってユーザーのニーズに即した競争力のある商品を市場に供給できることです。実際、エプソンは、カラープリンタ、液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイをはじめとして、数多くの商品で業界トップシェアを実現しています。エプソンの高い技術力

は、1942年の創業以来、ウオッチなどの製造によって培われた超精密加工技術を背景とするものであり、これを応用することによってエプソンの競争優位性を生み出しています。

また、高い技術力によって多くの「先行性」のある商品や「世界初」となる商品をお客様に提供できる開発力とキーデバイスから完成品までを開発できる総合力も強みです。例えば、エプソンはインクジェットプリンタの基幹部品であるマイクロピエゾヘッドや液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどのキーデバイスを作っていますが、これはエプソンが長い間培ってきた独自の技術力により製品化してきたものであり、完成品の市場競争力を決定するキーデバイスを内製できることが、完成品事業とのシナジー効果で高い競争力を生み出しています。

QUESTION: 中長期基本構想「SE07」で戦略的に取り組む領域についてお聞かせください。

エプソンは、画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りある暮らしの創造を支援していくことを目指して中長期的な事業戦略「SE07」の方向性を「Digital Image Innovation～画像と映像の融合領域を目指して～」と決めました。

「SE07」では、エプソンが強みを持つ3つのイメージング分野、すなわちimaging on paper (i1:プリンタ)、imaging on screen (i2:液晶プロジェクター)、imaging on glass

(i3:ディスプレイ)に経営資源を集中し、完成品事業とデバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に、「画像・映像」における3つのキー技術を社内に有しており、なおかつそれをサポートする複数のデバイス技術を持っているという競合他社にはないエプソンの強みを活かし、3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していきます。

QUESTION: 「3i」がどのように連携・融合して新しい市場や事業を創出していくのでしょうか。

「Digital Image Innovation」をより具体的に説明すると、「イメージを見る」というあらゆる生活空間を考えながら、お客様にとって最適な機器を提供していくことです。

これからはデジタルカメラに加えてDVDの普及や通信のブロードバンド化、放送インフラのデジタル化が進むことにより、一般の家庭でもそれらの「デジタルイメージ」をプリンタや液晶プロジェクター、ディスプレイなどで見るという世界が来るでしょう。これらはまさしく画像と映像の融合であり、エプソンが強みを発揮できる分野です。

そこで重要なことは、エプソンの「3i」の技術を個々に展開するのではなく、相乗効果として発揮させることにより、画像と映像の融合商品を創出していくことです。

そのようななかエプソンは、デジタルカメラなどのインプットデバイスから直接印刷するDirect Print System、さらにはデジタルテレビで配信されるパブリック・コンテンツを印刷した

リスクリールに投射するなど、i1からi3を横断するエプソンのイメージング技術とそれをベースとした新商品の提案によって、新しい市場や事業を創出していきます。

QUESTION: 上場企業としてのコーポレート・ガバナンスについてはどのようにお考えですか。

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・社会・従業員などの関係者に対して経営の高い透明性と健全性を確保することによって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。現在、このような考え方に基づき、企業価値増大に向けた取り組みと監査機能、遵法機能およびディスクロージャー体制の強化を推進していますが、企業環境やさまざまな市場動向、社会の変化を見据えながら、今後ともエプソンにとってより良いコーポレート・ガバナンスのあり方を追求してまいります。

QUESTION: 株主還元についてはどのようにお考えですか。

利益配分については、キャッシュ・フローの向上や経営の効率性、収益性のさらなる改善に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績や財務状況などを総合的に勘案して株主への利益還元を行う所存です。

なお、当中間期の配当につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

QUESTION: 最後に2003年度の見通しについてお聞かせください。

エプソンを取り巻く環境は、電子デバイスなど一部に回復の兆しが見えはじめていますが、価格の低下や新規参入による競争の激化が予想され、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このようななかエプソンは、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源の集中を図り、エプソンの持つ完成品とデバイスの総合力を結集して、グローバル市場でのさらなる飛躍を目指します。また、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できるよう、市場で好評を博している全色顔料インクのプリンタをはじめ、付加価値が高く魅力ある商品を継続的かつタイムリーに市場投入するとともに、これまで進めてきた業務改革活動、調達改革プロジェクトおよびコストダウン活動を着実に成果につなげ、強い企業体質を作り上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

代表取締役会長

代表取締役社長

安川 英昭 草間 三郎



Digital Image Innovation ～画像と映像の融合領域を目指して～

通信・放送の大変革期に向けて、エプソンは画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りのある暮らしの創造を支援していきます。



A photograph of an Epson printer, model PX-G900, with a blue tint and a white square pattern overlay. The printer is shown from a front-three-quarter view. The text 'imaging on paper' is overlaid in white, lowercase letters across the center of the printer's top surface. The printer's control panel, featuring several buttons and a small display, is visible below the text. The Epson logo and model number 'PX-G900' are also visible on the printer's body.

imaging on paper

エプソンのインクジェットプリンタは、国内外でリーディングマーケットシェアを獲得しています。これは「キレイに」「速く」プリントしたいという市場のニーズを的確に捉える商品開発力、それを支えるマイクロピエゾ方式インクジェットヘッド、高性能インク技術、カラー画像処理技術などエプソンの高い技術力に裏付けられたものです。

例えば、マイクロピエゾ方式のインクジェットヘッドは、ピエゾ（圧電素子）の高周波振動を利用してインクを噴射するものであり、1つのノズルから数種類のサイズのインク滴を飛ばすことができるとともに、最小インク滴が小さく、1秒間に多くのドットを打つことが可能であり、1インチ当たりの最大解像度も優れています。マイクロピエゾ方式は、加熱する他社方式と比べインク組成に対する大きな制約がないこともあり、高発色の写真高画質と長期保存性能の両立を可能とするインク技術「つよインク」の実現を可能としました。

これにより、競合他社との差別化がますます進むとともに、「キレイが長持ち」という新たな価値をお客様に提供することができるようになりました。今後も、ホーム写真プリントでこの「キレイが長持ち」をアピールしていくとともに、携帯端末やデジタル端末など、オンディマンドなニーズを的確に捉えることで、プリンティングボリュームの拡大を促進していきます。



全8色顔料「つよインク」で待望の光沢顔料実現。カラリオ最高品位モデル「PX-G900」発表（9月）



インクジェットのホーム写真プリントに新たな革命
写真の保存を飛躍的に向上させる「つよインク」発表（9月）



写真フィルムからデジタルカメラまであらゆる写真印刷ニーズに対応した世界初の本格的フォトマルチファンクションプリンタ「PM-A 850」発表（9月）

エプソンは高い成長を続けるプロジェクターの分野でリーディングシェアをもち、また基幹部品でありエプソンが世界に先駆けて開発した高温ポリシリコンTFT液晶パネル(HTPS)の主要なサプライヤーとしても市場を牽引してきました。

エプソンは、独自の高い技術力により開発したHTPSを利用した三板式透過型液晶方式の液晶プロジェクターを世界に先駆けて開発し、その中核をなす小型・高輝度化技術において重要な特許を数多く保有しています。

現在、プロジェクターの市場では、ビジネス用のプロジェクターが最大の市場ですが、今後、学校教育分野向けや家庭用ホームシアター市場の広がりが期待されています。さらにHTPSは、リアプロジェクションTVなどの民生市場においてデジタル放送受像機用の主要・主流デバイスとして大きな期待が寄せられています。

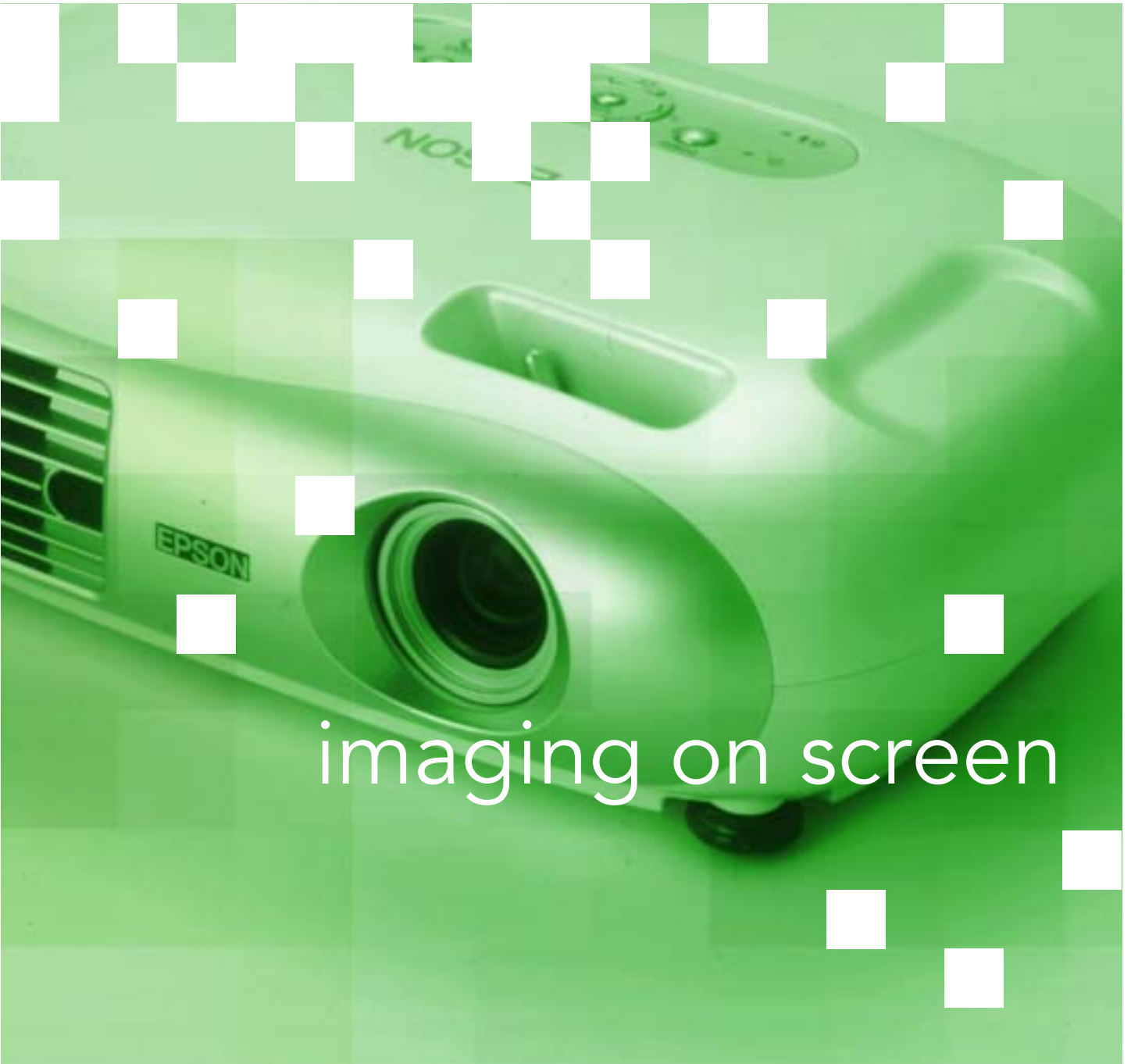
今後も、これら大きな成長が期待される市場に向け、顧客重視の商品・サービスを提供することにより、プロジェクション機器市場での地位を一層強固なものにしていきます。



「基本性能」と「使いやすさ」を追求したビジネスプロジェクター「EMP-S1」発売(6月)



ホームエンターテイメント文化を創造する新ホームプロジェクター「ドリーミオ EMP-TW10」発売(9月)



imaging on screen



imaging on glass

エプソンの携帯電話向け液晶ディスプレイは世界の主要な携帯電話メーカーに広く採用されています。

エプソンでは「高画質・カラー」「コンパクト」「超低消費電力」「システムソリューション」といったコンセプトに合致した、モバイル機器に最適な表示システムを提案しています。

例えば、携帯電話向けには反射半透過型のディスプレイを提供しており、特にアクティブタイプのMD-TFD液晶ディスプレイでは、暗い場所でも明るい場所でも同じ色再現性を持つCrystal-Fineシリーズがお客様からも高く評価されています。液晶パネル技術や半導体技術に加え、ウオッチ製造などにより培われてきた高密度実装技術が液晶ディスプレイモジュールの「小型・薄型化」を、さらにプリンタ製造で培ってきたカラー画像処理技術の応用が「高画質」「低消費電力」を実現しています。

このように、総合力を活かした表示システム提案が高く評価されており、今後、日本と同様に海外でも携帯電話のカラー化が進むと予想されるなか、エプソンは現在の強いポジションの維持・向上に努めていきます。



画像処理機能を内蔵した携帯機器向けプロセッサ「S1C33L11」
開発 (6月)



写真高画質低温ポリシリコンTFT
液晶パネル「Photo Fine」量産
出荷開始 (7月)

事業別セグメントの概況

情報関連機器

情報関連機器事業セグメントにおきましては、独自の顔料インク(国内では「PXインク」、海外では「DURABrite」)搭載商品の販売に注力したほか、欧州およびアジア・オセアニア地域におけるモノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動、液晶プロジェクターの普及価格帯への新商品投入など、売上拡大に努めました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ(消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。)は、本体価格低下の影響を受けましたが、プリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィックなどの印刷機会の増大によりインクカートリッジの数量が増加したことから増収となりました。レーザープリンタも本体価格が低下しましたが、消耗品を比較的多量に用いるカラー機の増加およびモノクロ機を含めた本体稼働台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。スキャナは、マルチファンクションプリンタおよびデジタルカメラ市場拡大の影響を受け減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニター・モジュールは主力商品であるアミューズメントユニットの受注減、モニター完成品の売上減により、大幅な減収となりました。液晶プロジェ

クターは数量を伸ばしましたが、低価格化進行の影響を受けたこともあり、映像機器事業全体でも減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、米国での高付加価値の新規用途提案商品の販売増加や欧米での顧客ダイレクトアプローチ活動の成果によりターミナルモジュールが大幅増収となったため、ミニプリンタメカニズムにおけるブラジル向け選挙端末用プリンタなどの特需という特殊要因が消えたことによる販売減もあったものの、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等全体でも増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、市場価格低下の影響や販売費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,224億48百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は281億99百万円(同16.7%減)となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業セグメントにおきましては、欧米でのカラー液晶ディスプレイの積極的なプロモーションの実施やカメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の拡販活動などの売上増加策に力を入れる

一方で、調達コストダウン活動や固定費の削減を実施しました。

ディスプレイ事業におきましては、カラーSTN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが、海外携帯電話市場のモノクロからカラーへの置き換えが進展したことに加え、国内への新機種投入による数量増により、大幅な増収となりました。一方、需要の減ったモノクロSTN液晶ディスプレイが大幅な減収となったほか、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFTも数量ベースでは増加したもののパネルの小型化と低価格化により減収となりましたが、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話のカラー化の進展にともない単価の高いカラーLCDドライバの需要が増加したことによりドライバ全体の売上を大幅に伸ばし、半導体事業全体でも大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下の影響を受けながらも、携帯電話向け、デジタルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことにより、事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、減価償却費などの製造固定費や研究開発費などの販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期の営業損失から回復しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,103億52百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は94億40百万円（前年同期は222億49百万円の営業損失）となりました。

精密機器

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境のなか、顧客ニーズに合った商品の開発や新規顧客の開拓活動を実施しました。

ウォッチ事業におきましては、ブランド品について、消費の二極化によりエプソンの中心商品である中価格帯品の数量が減少しました。光学事業におきましては、光学デバイスは堅調に増加しているものの、眼鏡レンズは消費低迷により低調に推移しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体でも減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、生産の海外移転や調達の効率化を中心とするコストダウンを実施した結果、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は385億80百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は14億24百万円（同137.3%増）となりました。

経営トピックス

東京証券取引所市場第一部に株式上場

エプソンは、2003年6月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これにより、証券市場からの資金調達が可能となり、上場時の公募増資とオーバーアロットメントにともなう第三者割当増資により合計で1,099億円の資金調達を行いました。調達資金については、今後の成長が期待できるプリンタ、プロジェクター、液晶ディスプレイの各関連事業や次世代の表示装置として期待される有機ELディスプレイなどの開発投資に充当する方針です。



当社
安川会長

東証
土田社長

当社
草間社長

強誘電体メモリ (FeRAM) 用の新材料開発に成功

エプソンは、次世代メモリのひとつとして考えられている強誘電体メモリ (FeRAM) 用の新しい強誘電体材料の開発に成功しました。

今回開発した材料は、FeRAM用材料の有力な候補のひとつであるチタン酸ジルコン酸鉛 (PZT) の構成元素のうちのチタンを、従来の限界とされていた量の20~30倍強のニオブと置換したものです。FeRAM は、次世代半導体メモリとして注目されている不揮発性メモリのひとつで、現在主流のフラッシュメモリよりも200倍以上速く動作し、1/10程度の消費電力に抑えられることから、主に現在ICカードや携帯電話などモバイル用途の不揮発性メモリとして有力視されているのみならず、半導体メモリの大部分を置き換えるポテンシャルを秘めています。

千歳事業所において最先端の液晶パネル製造ラインを設置

エプソンは、千歳事業所における液晶プロジェクター向け高温ポリシリコンTFT液晶パネル製造工場の建設再開を決定しました。この決定にともない、総額297億円の設備投資を実施し、2004年6月の第一期竣工を目指します。同工場は、エプソンとしては初めての300mm（12インチ）ウェハー石英ガラスを使った最先端の製造ラインとなります。

エプソンでは、市場動向を注視しながら慎重に千歳事業所の稼動時期を検討してまいりましたが、プロジェクター市場について2002年度より拡大基調に回復していること、また民生市場もリアプロジェクションTVを中心に確実に萌芽しつつあることから、2004年10月の稼動を決定しました。



千歳事業所

世界陸上パリ大会に協賛

エプソンは、8月23日から31日までフランスのパリで開催された第9回IAAF世界陸上競技選手権（世界陸上）のオフィシャルインフォメーションシステムパートナーとして協賛、プリンタやパソコン、Web用端末などを組み合わせたリザルトインフォメーションシステムを提供し、高い評価をいただきました。

エプソンは、1997年の第6回世界陸上アテネ大会よりオフィシャルパートナーとして協賛しており、今回のパリ大会にも、日本、イタリアから約50名の技術スタッフを現地に派遣し、大会運営に必要なインフォメーションシステムを提供しました。

環境活動

「保育ブロック工法」による緑化研究の中国における実証実験に資金助成

エプソンでは、信州大学農学部が進めている「保育ブロック工法を利用した播種による緑化」の研究に対して資金を助成し、中国での実証実験と今後の普及活動を支援しています。「保育ブロック工法」とは、土壌と有機物、土壌保全剤などで作った円柱状のブロックに貫通した穴や溝を設け土中に埋設し、この穴に種子を播くもので、植物の根が貫通した穴や溝に沿って地中深く伸びるため、水分や養分をより多く吸収でき、気候変化にも強く、砂漠緑化の有力な方法として注目されています。



保育ブロック

家庭系使用済みパソコンの回収・再資源化を10月より開始

当社と子会社であるエプソン販売(株)およびエプソンダイレクト(株)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」の改正にともない、新たに「エプソンパソコンリサイクルコールセンター」を設け、家庭で不要となったパソコンの回収・再資源化を2003年10月1日より実施しました。回収・再資源化の対象となるのは、これらの3社が製造または販売したパソコンで、9月30日までに販売されたパソコンは有償、10月1日以降に販売されるパソコンは無償で回収し再資源化します。

半導体業界初*、フッ酸廃液のクローズドリサイクルを実現

ゼロエミッション活動の一環として、半導体製造時に使用するフッ酸の廃液から高純度の蛍石(フッ化カルシウム)を生成する技術を開発しました。この蛍石は、半導体の製造工程で使用可能レベルのフッ酸の原料として使うことができるクローズドリサイクルを実現させるものです。エプソンでは、この新たな技術を用いて、2003年8月中旬より自社工程で使用したフッ酸廃液の再資源化を開始しました。(*2003年8月12日 当社調べ)

第4回「明日への環境賞」受賞

2003年4月23日、朝日新聞東京本社において第4回「明日への環境賞」贈呈式が、エプソンを含めた受賞5団体の代表・関係者の出席のもと行われました。この「明日への環境賞」は、朝日新聞社が創刊120周年を記念して、環境保全の多様な試みを顕彰するために創設したもので、幅広い分野において、「先見性」「モデル性」「継続性」に富んだ実践活動を表彰しています。エプソンは、自然との共存を重要な経営課題と捉え、これまでフロンレス活動をはじめ、環境保全のためにいくつもの高い目標を掲げてきました。これらの目標を、生産プロセスを革新するなど果敢な挑戦を行うことによって達成してきましたが、今回の受賞は、こうした長期にわたる、そして現在も続いている地道な環境保全活動が高く評価されたものです。



2003年6月27日発行

連結決算の概要

中間連結貸借対照表の要旨

科目	2003年度中間 (2003年9月30日現在)	2002年度 (2002年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,415	6,468
現金及び預金	2,721	1,943
受取手形及び売掛金	2,142	2,182
たな卸資産	1,772	1,674
その他	819	710
貸倒引当金	△41	△42
固定資産	5,110	5,507
有形固定資産	4,143	4,427
建物及び構築物	3,766	3,782
機械装置及び運搬具	4,620	4,729
工具、器具及び備品	1,783	1,779
土地	534	537
その他	107	119
減価償却累計額	△6,669	△6,522
無形固定資産	247	269
投資その他の資産	720	810
投資有価証券	382	359
その他	345	460
貸倒引当金	△7	△8
資産合計	12,525	11,976

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

中間連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2002年度中間 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
売上高	6,578	6,019
営業利益	331	122
経常利益	321	82
税金等調整前中間純利益	287	67
中間純利益	165	21

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

(単位:億円)

科目	2003年度中間 (2003年9月30日現在)	2002年度 (2002年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,840	4,946
支払手形及び買掛金	1,337	1,159
短期借入金	1,179	1,437
1年以内に返済予定の長期借入金	826	702
未払金	572	774
その他	924	871
固定負債	3,671	4,190
長期借入金	3,482	3,969
その他	188	221
負債合計	8,511	9,137
(少数株主持分)		
少数株主持分	25	26
(資本の部)		
資本金	532	125
資本剰余金	795	102
利益剰余金	2,798	2,648
その他有価証券評価差額金	18	1
為替換算調整勘定	△155	△65
自己株式	△0	△0
資本合計	3,988	2,813
負債、少数株主持分及び資本合計	12,525	11,976

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2002年度中間 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△9
現金及び現金同等物の増加額	777	364
現金及び現金同等物の期首残高	1,922	1,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,700	1,677

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

単独決算の概要

中間貸借対照表の要旨

科目	2003年度中間 (2003年9月30日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,620	4,640
現金及び預金	2,114	1,257
受取手形及び売掛金	1,827	1,702
たな卸資産	704	796
その他	973	904
貸倒引当金	△0	△20
固定資産	5,414	5,731
有形固定資産	3,387	3,574
建物	1,409	1,471
機械及び装置	1,061	1,187
土地	528	528
その他	386	387
無形固定資産	169	183
投資その他の資産	1,858	1,973
投資有価証券	267	243
関係会社株式	1,187	1,231
その他	404	499
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	11,034	10,371

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てています。

中間損益計算書の要旨

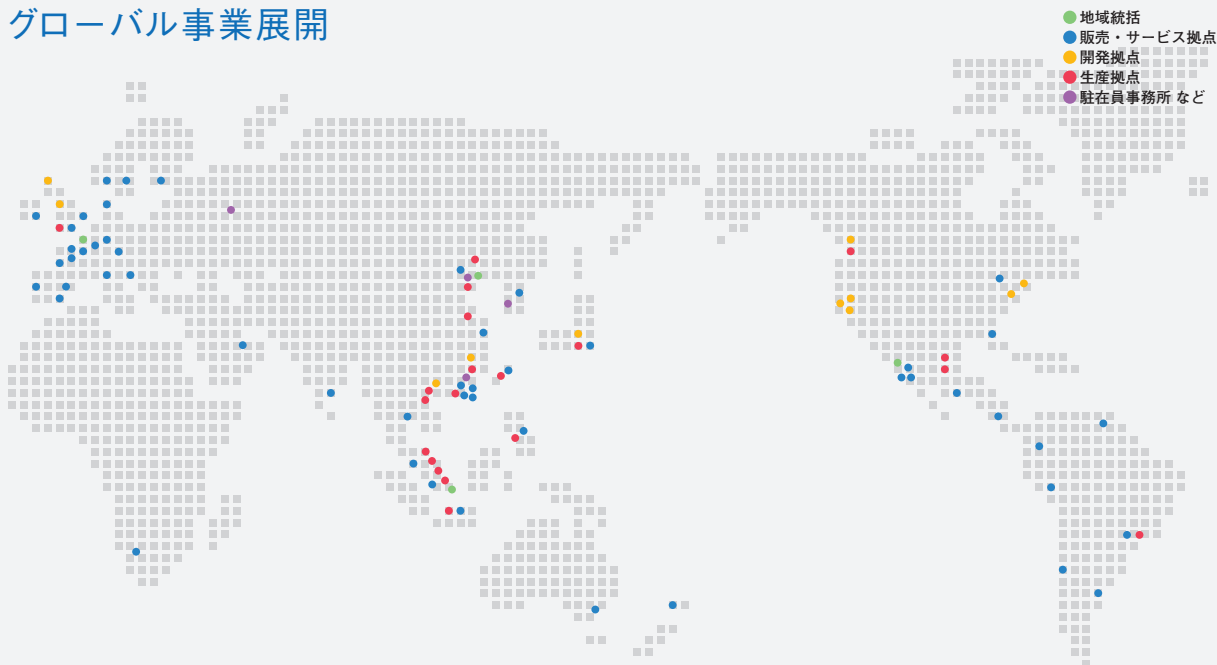
科目	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2002年度中間 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
売上高	5,228	4,738
営業利益(△損失)	182	△25
経常利益(△損失)	203	△29
税引前中間純利益(△損失)	168	△48
中間純利益(△損失)	130	△22

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てています。

(単位:億円)

科目	2003年度中間 (2003年9月30日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,992	4,058
支払手形及び買掛金	1,605	1,401
短期借入金	815	1,101
1年以内に返済予定の長期借入金	785	657
未払金	461	639
その他	324	259
固定負債	3,506	4,006
長期借入金	3,393	3,858
その他	113	148
負債合計	7,498	8,065
(資本の部)		
資本金	532	125
資本剰余金	795	102
利益剰余金	2,191	2,076
その他有価証券評価差額金	18	1
自己株式	△0	△0
資本合計	3,536	2,306
負債資本合計	11,034	10,371

グローバル事業展開



■セイコーエプソン本社および事業所

本 社	本 店
広丘事業所	富士見事業所
諏訪南事業所	塩尻事業所
松本南事業所	伊那事業所
村井事業所	島内事業所
日野事業所	豊科事業所
松島事業所	酒田事業所
岡谷事業所	高木事業所
松本事業所	神林事業所

■国内関係会社 35社

エプソン販売株式会社
東北エプソン株式会社
エプソンドイレクト株式会社
他 32社

■海外関係会社 75社

地域統括
U.S. Epson, Inc.
Epson Europe B.V.
Epson (China) Co., Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.

販売拠点
Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.
Epson (U.K.) Ltd.
Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH
Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.
Epson Iberica, S.A.
Epson Korea Co., Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

Epson Hong Kong Ltd.
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.
Epson Australia Pty. Ltd.

生産・開発拠点
Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.
Epson Research and Development, Inc.
Epson Telford Ltd.
Suzhou Epson Co., Ltd.
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.
他 48社

会社情報

■本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL：0266-52-3131(代表)

■本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL：03-3348-8531(代表)

■資本金 532億4百万円

■創立 1942年5月18日

■従業員数(2003年9月30日現在)

連結：88,036人
単体：13,047人

■グループ会社数(2003年9月30日現在)

111社
国内：36社
海外：75社

■主要事業

情報関連機器(各種プリンタおよび消耗品、
カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、
PCなど)、電子デバイス(中・小型液晶ディスプレイ、
CMOS LSI、水晶振動子など)、精密機器(ウオッチ、
プラスチック眼鏡レンズ、FAなど)、その他の開発、
製造、販売、サービス

■ホームページアドレス <http://www.epson.co.jp/>

■役員一覧(2003年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役) 安川 英昭	取締役 橋爪 伸夫
取締役副会長 服部 靖夫	木代 俊彦
取締役社長 (代表取締役) 草間 三郎	加々々美 健雄
取締役副社長 (代表取締役) 木村 登志男	小松 宏
(代表取締役) 丹羽 憲夫	上脇 修
(代表取締役) 花岡 清二	平野 精一
常務取締役 両角 正幸	碓井 稔
大月 康正	内田 健治
赤羽 正雄	濱 典幸
矢島 虎雄	有賀 修二
久保田 健二	常勤監査役 大前 昌義
	石井 康夫
	監査役 尾崎 行信
	山本 恵朗

株式情報

■株式の状況(2003年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	607,458,368 株
発行済株式の総数	196,364,592 株
株主の総数	56,735 人

■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.35
三光起業株式会社	14,288	7.28
第一生命保険相互会社	7,800	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	7,593	3.87
服部 靖夫	7,144	3.64
服部 禮次郎	7,060	3.60
セイコー株式会社	6,825	3.48
みずほキャピタル株式会社	6,236	3.18
服部 歆	5,499	2.80
セイコーエプソン従業員持株会	5,249	2.67

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.co.jp/>



R100